

**平成22年度  
教育委員会の点検・評価報告書**

**平成 23 年 3 月  
桑名市教育委員会**

# 目 次

[1]はじめに ..... 1

[2]事業の点検・評価

総合計画項目	活 動 内 容
I 豊かな人間性を育む人づくり	(1)確かな学力の育成..... 1
	(2)開かれた学校づくり..... 4
	(3)教職員の資質向上..... 5
	(4)特別支援教育体制の確立..... 7
	(5)豊かな心と健やかな体を育む教育..... 8
	(6)就学前教育の充実..... 10
	(7)学校給食の充実..... 12
	(8)教育環境の整備..... 13
II 生涯学習を通しての自己実現	(1)子どもの居場所づくり..... 14
	(2)青少年の非行防止・保護体制の充実..... 15
	(3)スポーツ組織の育成..... 16
	(4)生涯学習拠点施設の充実..... 17
III 個性豊かな文化の創造	(1)文化・芸術活動の充実..... 19
	(2)文化施設の整備・充実..... 20
	(3)文化財の調査・保存..... 21
	(4)文化財の活用..... 22
IV 安全安心なまちづくり	(1)安全安心な学校環境の整備..... 24
V 人権が尊重されるまちづくり	(1)人権・同和教育副読本の活用..... 26
	(2)人権学習活動の推進..... 27
	(3)市民人権生活福祉講座の推進..... 28

[3]学識経験者の意見

(1) 総括意見 ..... 29

(2) 個別の意見 ..... 30

## [1] はじめに

教育委員会制度は、合議制の教育委員会の決定に基づいて、教育長及び事務局が広範かつ専門的に教育行政事務を執行するものであることから、教育行政が適切に執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要性がある。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されている。

教育委員会では、桑名市総合計画における「こころ豊かな文化の薫るまちづくり—豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造—」などの実現に向け、平成22年度教育委員会の施策における主な事業について自ら評価を行うとともに、小林慶太郎（四日市大学総合政策学部准教授）、出口 壽（元暁学園中学校長）、柴田幸男（桑名市子ども育成者連絡協議会役員）の3名の方から、事務の課題や今後の改善方策等についてのご意見をいただいた。

ここに、その点検・評価の結果を報告する。

## [2] 事業の点検・評価

平成22年度教育委員会の施策における主な事業の点検・評価は、次のとおりである。

### I 豊かな人間性を育む人づくり

#### (1) 確かな学力の育成

##### ① 学力向上・生徒指導の充実（中学校対象事業）

###### ◆関連する主な事業と予算額

学力向上・生徒指導充実事業 23,782千円

###### ◆実績値

事業名	指 標	目標値（H22）	実績値
学力向上・生徒指導充実事業	中学校講師配置校・数	9校・9人	9校・9人

#### ◆現状

「学ぶ子は荒れない」といわれるように、中学校において授業に対して積極的に取り組む生徒の育成は非常に重要であると考えている。しかし、学習のつまづき、生活面での課題等から授業にうまく参加できない生徒や学習に集中しづらい生徒がいる。そのため、一人ひとりにきめ細かく関わることが重要となっていることから各中学校に講師1名を加配している。

本事業により配置する講師については、各中学校長の要望に基づいて、教科等を調整して全中学校に1名ずつ配置している。活用の状況としては、配置した教科について少人数授業やチームティーチング（複数の教員による指導）による授業を行っている。また、選択教科や総合的な学習の時間、部活動においても、支援を積極的に行っている。

#### ◆成果

- ・講師の配置により、少人数指導（1学級を2分割する、1学級を2人の教員で授業する等）を行うことで、生徒一人ひとりの学習状況をより正確に把握し、綿密な指導や学習が遅れがちな生徒への支援の充実が図れた。
- ・配置している講師の大部分が若手であり、授業に参加することが困難な生徒も心を開きやすく、個別指導等の対応が行いやすくなった。
- ・講師の配置により、生徒指導の時間的確保にもつながり充実が図れた。
- ・講師の配置により、放課後の学習会、朝学習の指導・支援の充実が図れ、生徒からは、「わかるようになった」「できるようになった」という声が出てくるようになり、基礎学力向上につながった。
- ・配置された講師が、担当教科以外の総合的な学習や課題別学習のグループ指導にも力を発揮していた。

#### ◆今後の取り組み

- ・近隣大学、他市町教育委員会との連携を強める等、力量ある人材を確保することで、事業の継続と成果の向上に努める。
- ・任用した講師の資質向上のために講師研修の充実を図ってきた。今後も資質向上の手立てについて工夫・改善を図る。

## ② 少人数指導の推進（小学校対象事業）

#### ◆関連する主な事業と予算額

（くわな）少人数学級推進事業	5,300千円
「確かな学力」向上非常勤講師配置事業	27,240千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値（H22）	実績値
（くわな）少人数学級推進事業	対象校講師配置数	2人	2人
「確かな学力」向上非常勤講師配置事業	小学校講師配置数	17人	17人

## ◆現状

### <くわな少人数学級推進事業>

三重県教育委員会は、「30人学級等少人数教育推進事業」により、小学校1・2年の30人学級を実施している。しかし、下限25人（学級を分けた時に25人の学級が最低1学級存在すること）という条件が付くため、単学級（1学年1学級）では、児童数40人でも、2分割すると1学級20人で下限25人を満たさないため対象とはならない。

そのため桑名市教育委員会では、小学校1・2年生のうち、単学級で人数が、38人から40人の学級を対象に市任用の講師を配置し、学級を2つに分け、きめ細かな指導を行っている。

本年度は、桑部小学校の1・2年が該当学級であり、講師2名を配置した。

### <確かな学力向上非常勤講師配置事業>

小学校3年生から6年生に過密度が高い学級を有する学校を中心に17校を選定し、各校に1名ずつ、週4日16時間の非常勤講師を配置している。

この非常勤講師を活用して、国語・算数での少人数指導を推進しており、各学校の判断により、学級分割やティームティーチング等を実施することで少人数指導を拡充させ、きめ細かな指導の充実を図っている。

## ◆成果

### <くわな少人数学級推進事業>

少人数でのきめ細かな指導や学習支援が可能になることで、1年生では初めての小学校生活に早くなじむことができ、学習規律を確立しやすくなった。

また、児童の話し合い活動が活発になる、発言の機会が増える等の効果があり、基礎学力の向上に資すること大である。児童・保護者からも、大変好評で継続を要望する声が多く聞かれる。

### <確かな学力向上非常勤講師配置事業>

小学校3年生から6年生を対象とした少人数指導でも、くわな少人数学級推進事業と同様に、児童が発言や質問をしやすい、教員が児童の学習状況をより詳細且つ的確に把握できることで、個に応じた指導を行いやすくなる等の効果があった。

結果として、基礎学力の向上、保護者の信頼の高まり等、大きな成果をあげることができた。

## ◆今後の取り組み

- ・近隣大学、他市町教育委員会との連携を強める等、力量ある人材を確保することで、事業の継続と成果の向上に努める。
- ・非常勤講師の勤務時間は、授業時間に限られているため、学年の教員間の連携や資質向上を図るために、指導資料の共有化、講師研修の充実を図ってきた。今後も工夫・改善に努める。
- ・くわな少人数学級推進事業については、今後の国の動向を見据えながら、効果的な講師の配置を図っていく。

## (2) 開かれた学校づくり

### ◆関連する主な事業と予算額

「地域の学校づくり」推進事業のうちスクールサポーター・学校評議員配置費 2,955千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H22)	実績値 (1月末)
スクールサポーター・学校 評議員配置事業	スクールサポーター 登録人数	800人	824人
	学校評議員意見聴取 回数	210回	168回

### ◆現状

- ・全ての小中学校において保護者や地域住民の方々にスクールサポーターとして学校にご登録いただき、体験的な活動への支援や登下校の見守りなど、力をお借りし連携しながら多様な教育活動を展開している。
- ・学校評議員会を設置し、学校長の求めに応じて学校評議員から学校運営についてのご意見や、評価をいただいたりするなど、保護者や地域住民の意向を把握し、より良い学校運営に生かしている。

### ◆成果

- ・スクールサポーターの方々の協力による伝統的な遊びや稲作の指導、マラソン大会時の見守り、花苗の植え付けや水やりなど、様々な活動により、子どもの安全・安心が確保されるとともに、充実した教育活動を行うことができた。
- ・地域や社会のリーダーとして、また、民生委員や音楽療法士など各方面で専門家として活躍されている学校評議員の方々から、「少人数指導の更なる有効活用を図って欲しい」「授業では、もっと児童に黒板に書かせたりするような工夫をしてはどうか」等のご意見をいただき、学校を運営していく上で大いに参考となった。

### ◆今後の取り組み

- ・「地域ぐるみで子どもを育てる」という気運を高めるためにも、学校を地域の核として、スクールサポーターの活動を充実させる。
- ・学校に既存する委員会や学校評議員の協力を得て、全ての学校における学校関係者評価(保護者・学校評議員・地域住民等により構成された委員会等がその学校の教育活動について行う評価)の実施を目指す。

### (3) 教職員の資質向上

#### ① 指導力向上のための研修

##### ◆関連する主な事業と予算額

教職員研修事業 1, 435千円

##### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H23)	実績値
教職員研修事業	夏期教職員研修講座 参加回数 (回/人)	1. 2回/人	1. 1回/人

##### ◆現状

教職員の指導力向上及び教育現場における今日的な教育課題に対応した研修講座を開催し、幼小中の教職員延べ821人の参加を得た。

指導力向上研修講座としては、幼児教育・国語科授業づくり・教師力向上・算数科授業づくり・理科授業づくり・体育科授業づくり・郷土学習の7講座を、教育課題対応研修講座としては、特別支援教育・食育・読書活動・人権同和教育・家庭教育・子ども理解・エンカウンターによる学級経営の7講座を開催した。

##### ◆成果

受講者アンケートの結果より受講目的の満足度は、99.3%に達している。「多様でタイムリーな内容で、充実した講座だった」「講座で学んだことを今後の実践につなげたい」などの意見も多く、教職員の意欲の向上が見られた。さらに、校(園)内研修や研究発表校(園)の公開授業(保育)で、教員の指導力の向上等が見受けられた。

##### ◆今後の取り組み

- ・新学習指導要領や今日的な教育課題に対応した研修講座の開催に努めていく。
- ・夏期休業中に行う研修講座ではあるが、補習授業や会議等への参加、成績処理のための資料整理等によって時間が取りにくくなっている現状がある。各学校・幼稚園等との連携をより深め、今後学校運営等との日程調整を図りながら、参加しやすい環境づくりに努める。あわせて、教職員、とりわけ若年教職員の指導力向上に資するために、今後も教育現場に則した魅力ある講座を企画する。

## ② 若年教職員の育成

### ◆関連する主な事業と予算額

桑名市教委 2 年目研修事業 0 千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H 2 2)	実績値 (1 月末)
桑名市教委 2 年目研修事業	グループ研修開催日数 (1 グループあたり)	6 日	5. 7 5 日

### ◆現状

- ・平成 1 8 年以降 5 年間で、本市には 1 8 7 人の新規採用者（教諭：1 6 5 人、養護教諭：3 人、栄養教諭：7 人、事務職員：1 2 人）を迎えている。
- ・本市小中学校の教諭のうちおよそ 25% が、採用 5 年以内のいわゆる「若年教職員」にあたる。
- ・学校内で大きな比率を占める若年教職員の育成が、本市教育の推進には欠かすことのできないものであり、初任者研修を終えた 2 年目の教員に対し、市独自の取り組みとして、市教委主催で研修を行っている。

### ◆ 成果

- ・初任者研修で学んできた「授業」に焦点を当て、2 年目の教員同士で指導案の検討・作成をし、公開授業を行った。事後研修では指導主事等を交えて、積極的な意見交換を行い、自身の授業力の向上、児童生徒理解力の向上につなげていた。指導書に頼りがちな授業づくりを自らの手で一から行うことにより、授業に向き合う姿勢づくりにも役立っている。
- ・小中混合グループにすることにより、違う校種の視点からの意見には特に積極的に耳を傾ける姿が見られた。校種の異なる学校の授業を見る機会自体少ない上に、その授づくりに関わることは教師生活の中でなかなか巡り会えない経験であることから、学びは多い。

### ◆ 今後の取り組み

- ・若い教員が、目指したいと思うような先輩教員や授業に触れる機会を通し、グループ内だけの意見交換よりも、刺激のある研修にしていく必要がある。それを支える予算を用意したい。また、研修対象者が毎年変わる（採用 2 年目の教員に限定）ことから、数年単位で本事業の成果を分析し、新しいものに組み替えていく必要がある。
- ・桑名で育った教員がやがて後輩を指導していけるような「縦のつながり」を作るためにも、現行の配置方法（桑名で育った初任者の多くがやがて出身地へ転勤していく）の見直しを県教育委員会へ要望していく。

## (4) 特別支援教育体制の確立

### ◆関連する主な事業と予算額

特別支援教育推進事業 12,428千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H22)	実績値 (1月末)
特別支援教育推進事業	個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒数	297人	304人

### ◆ 現状

- ・市内全幼稚園、小・中学校において、校（園）長が教員の中から特別支援教育コーディネーターを指名している。幼児児童生徒の実態把握及び支援の検討を行うため、校内委員会（幼稚園において園内委員会）を年間数回開催している。
- ・特別支援教育コーディネーターの研修会を経験年数別に年4回開催している。
- ・支援方法、保護者連携に焦点を当て、学習支援員・保育支援員の研修会を開催している。
- ・昨年度同様特別支援教育推進校を6校指定し、今年度は特別支援教育の視点を生かした通常学級の授業、自立活動を意識した特別支援学級の授業の研究を行った。
- ・通級指導教室（通常学級に在籍する児童を支援するため、週に数回通級による指導を行うための教室）は修徳小学校に2教室、大山田東小学校に1教室設置しており、1月末現在50名の児童が通級しており、今後も増加が見込まれる。
- ・幼児児童生徒を対象とした巡回相談を112回（1月末現在）実施、保護者面談、教職員面談を行うことにより、保護者支援、教員の資質向上に役立てている。
- ・特別支援連携協議会を開催し、福祉分野との連携について協議し、療育センターの療育プログラムにおける情報交換を図っている。

### ◆ 成果

- ・通級指導教室については、保護者にその設置が広く知られるようになり、積極的に保護者から利用を求めるケースが増えてきた。
- ・幼稚園からの要望に応じての巡回相談実施件数が昨年度の25回から47回に増え、幼児期からの特別支援教育体制が充実してきている。
- ・各特別支援教育推進校が、特別支援教育の視点を生かした通常学級の授業と自立活動を意識した特別支援学級の授業をそれぞれ6回開催した。中学校ブロックごとの公開とすることで、推進校の成果を他校へ広げることができた。

### ◆ 今後の取り組み

- ・個別の教育支援計画の作成に係る研修会を充実する。
- ・巡回相談員育成のため、実践的な研修を行う。
- ・通級指導教室の増設を県教育委員会に要望していく。

## (5) 豊かな心と健やかな体を育む教育

### ① 適応指導教室の充実

#### ◆関連する主な事業と予算額

適応指導教室事業 5, 898千円

#### ◆現状

<適応指導教室における不登校児童生徒への支援>

- ・心理的・情緒的などの理由により不登校状態にある通級可能な児童生徒に対して、心身を安定させ、自主・自立の力をつけるとともに、集団への適応を図っている。
- ・学校と連携をとりながら、学校復帰に向けて意識の喚起を促すため、段階を追った援助・指導を行っている。

○個別懇談会、保護者会の実施

○臨床心理士による保護者、本人面談の実施

○関係学校・関係機関との連携、専門機関からの助言

<学校との連携>

- ・年2回市内不登校児童生徒の状況調査を行い、必要に応じ学校との相談活動を行っている。また、随時学校との相談に応じている。
- ・年3回不登校事例検討会を教職員・心の教室相談員を対象に実施し、臨床心理士の助言を仰ぎながら不登校児童生徒の理解、支援の在り方について研修している。
- ・毎月、通級児童生徒の在籍校に通級報告を送り、学校からの返信や電話で連絡をとっている。必要に応じて、電話相談、面接相談を行っている。

#### ◆成果

- ・個別対応していた子どもが小集団活動の中で少しずつ自己開示をし、他の通級生と一緒に活動することができるようになった。また、職場体験学習への参加を希望し、参加できた生徒もいる。
- ・1月末現在、通級生16名のうち、登校（部分・別室・放課後登校・職場体験）した児童生徒は9名である。

#### ◆今後の取り組み

- ・今後も不登校児童生徒・保護者支援の取り組みを進める。様々な背景をもつ子ども・保護者へのよりよい支援のために、学校や関連機関との連携をより密接に進めていく。
- ・不登校児童生徒への対応だけでなく、不登校の未然防止・早期対応についても学校と協力して進める。
- ・適応指導教室のことや取り組みを学校関係者に積極的に伝えることに力を入れる。特に訪問指導員派遣事業の紹介、適応指導教室での不登校相談について周知に努める。

## ② 教育相談体制の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

教育相談事業 5, 117千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
教育相談事業	教育相談開設枠数 (年間時間)	650時間	594時間

### ◆現状

- ・市内在住の幼児・児童・生徒、保護者、学校関係者を対象に、毎週火曜日、金曜日に臨床心理士による相談を行っている（不登校、子育て、心身の問題、友達関係、問題行動など）。また、水曜日には、特別支援教育士による相談を行っている（発育、発達、多動、集中できない、集団の中でうまく行動できない、学習の力に偏りがあるなど）。

### ◆成果

- ・相談を通して、幼児・児童・生徒、保護者、学校関係者の不安や悩みが軽減され、心身の安定につながっている。また、保護者や教師に対して子どもへの対応や指導について個に応じた適切な助言を行うことができた。

### ◆今後の取り組み

- ・学校の授業や保護者の仕事の都合で、相談利用の時間帯に偏りがあるため、タイムリーに相談を受けてもらうのが難しい状況がある。今後、キャンセル待ちの希望も確認して、できるだけ調整を適切に行い相談者のニーズに可能な限り応えることができるよう工夫を行っていきたい。
- ・様々な背景をもつ子どもの保護者の相談も多く、子ども総合相談センターや関係機関との連携を更に大切にしていく。必要に応じて学校との連携を密にしていく。

## (6) 就学前教育の充実

### ① 就学前施設再編検討委員会の開催

#### ◆関連する主な事業と予算額

公立学校（園）問題検討委員会事業 503千円

#### ◆現状

「新桑名市」として合併後の就学前教育のあり方について、理念と枠組みを構築することを目的に「桑名市就学前教育検討委員会」を開催し、平成19年4月、「桑名市における就学前教育の今後のあり方」についての答申が出された。

そこでは、次の6点が提言された。

- (1) 桑名市の就学前施設の適正配置に関する基本構想
- (2) 園児数の減少した公立幼稚園の処遇
- (3) カリキュラムの作成
- (4) 公立と私立の共存
- (5) 職員の交流及び研修
- (6) 市民の理解の拡大

平成20、21年度には「就学前教育推進協議会」を開催し、提言の具現化に向けて進めてきた。

本年度は、提言の中でも特に就学前施設適正配置の具現化を図るため「就学前施設再編検討委員会」を設置し、子どもたちの社会性を育むための望ましい集団の確保を図ることを目的に、次の4点を諮問事項として進めている。

- 「公立幼稚園の適正配置について」
- 「幼保一元化の取り組みについて」
- 「公立幼稚園における学級の適正規模と複数年保育について」
- 「私立と公立の共存について」

委員は各分野から、大学教授、自治会連合会代表、私立幼稚園・保育園代表等に行政関係者を含め16名で構成した。

22年9月から5回開催し、諮問事項の項目に沿って種々協議をしたところである。

#### ◆成果

様々な立場の委員からご意見をいただき、お互いの立場で共通理解をすることができた。

#### ◆今後の取り組み

平成24年2月答申を目途に進めており、平成23年度も引き続き検討委員会での協議を進めていく。なお、平成22年度検討委員会が出された合意事項を基に「中間まとめ」をする。

## ② 乳幼児教育の推進

### ◆関連する主な事業と予算額

乳幼児教育推進事業 1,077千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
乳幼児教育推進事業	乳幼児教育推進協議会 研修会への参加者数	400人	366人

### ◆現状

- ・桑名郡市の乳幼児教育充実のため、公立・私立を問わず、幼稚園、保育所（園）の教諭、保育士に研修等の機会を設けている。
- ・教育講演会（2回）、公開保育（1回）、実技講習会（1回）、実践交流研修会（1回）、研修視察（1回）等の講座を乳幼児教育を取り巻く今日的課題を解決するための研修内容として設定し、さらに、参加者からのアンケートをとり、多様なニーズに応じている。
- ・平成19年度から公開保育研修会、平成20年度から特別研修講座を設定し、研修内容の充実に努めている。
- ・年間10回程度の乳幼児通信を発行し、研修会の様子や乳幼児のための保育教具の貸出しなどを広く発信している。

### ◆成果

- ・乳幼児教育においては研修機会が少なく、乳幼児教育推進協議会の果たす役割は重要で、年々参加者の増加が見られる（H21年度346人／7講座、H22年度366人／6講座）。
- ・講座で学んだダンスを運動会で採用したり、支援が必要である子どものかかわり方を実践したりするなど、参加者のアンケートから研修内容が十分に活用されたという声やさらなる充実を望む声が多数寄せられるなど、参加者の意識の高揚を図ることができた。
- ・公立・私立の教職員は、通常であれば、両者が情報交換したりコミュニケーションを図ったりするなどの機会は少ないが、この事業での研修会を通して、今年度も貴重な交流の場をもつことができた。

### ◆今後の取り組み

- ・毎年度のことであるが、勤務環境が異なり、研修会等の参加を広く呼びかけて、参加者を募集しても、なかなか参加できない状況にある教諭、保育士もいるため、公私立、幼稚園、保育所（園）の参加への理解を粘り強く求めるとともに研修会の開催日時等の工夫を行う。

## (7) 学校給食の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

学校給食管理運営費のうち地産地消・食育推進費 300千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H22)	実績値 (1月末)
地産地消・食育推進事業	ふるさと発見ランチ 実施回数	22回	18回

### ◆現状

- ・学校給食に地場産物のたけのこ・海苔・しじみ・みかん・冷麦・トマト・しめじ・なばななどを使った「(たのしみひとしな) ふるさと発見ランチ」を、月2回を目標に実施している。
- ・毎月発行の「給食だより・献立表」の食材の欄に、地場産物を明記し、地域の特産品として各校での指導に役立つよう工夫を行った。
- ・食育に関する教職員の力量アップを図るため、夏の教職員研修講座として「豊かな心を育む食育」をテーマに講演を行った。
- ・地場産物の生産現場の見学や生産者等のゲストティーチャーの招聘、また農産物の販売体験の開催にあたり、生産者や生産者団体との調整を行うなど学校の取り組みを支援した。

### ◆成果

- ・郷土の食材、地場産物を学校給食に取り入れることにより、子どもたちに食品に対する関心を持たせることができた。また郷土食材のメニューについては、多くの子どもたちから「おいしかった」という声があがっていた。
- ・夏の「食育」の研修講座には、全小中学校の食育担当の教職員55名の参加を得ることができ、食育に関する子どもたちへの指導について多くの示唆を得て、より一層の研修を深めることができた。
- ・子どもたちが、しじみ漁業の現場を直に見たり、生産者から牛を育てることの苦労や思いを聞いたり、また農産物を販売する流通活動を体感したりすることで、生産者の願いや生産地のような、生産時期や流通経路などの地域に対する理解を深め、ふるさと桑名の良さを発見することができた。

### ◆今後の取り組み

- ・地元産米を導入するなど地域食材を取り入れた学校給食のより一層の拡大を図っていく。
- ・全校あげての食育を推進するため、食育担当教職員以外にも研修講座への参加を呼びかけ、また講座内容の工夫も行っていく。
- ・地域食材の生産現場の見学や生産者等を学校へ招聘することなど、各学校での取り組みをより一層推進する。
- ・経済環境部局と連携を図り、学校給食の地産地消及び食教育の推進に努める。

## (8) 教育環境の整備

### ◆ 関連する主な事業と予算現額

学校・園再編推進事業	14,815千円
学校統合準備事業（緊急雇用）	2,217千円

### ◆ 現状

現在の少子化の流れの中で、「集団生活でのコミュニケーション力や社会性を育成する」ため、子どもたちにとってより良い教育環境を整備することは、重要な課題のひとつである。

とりわけ、多度地区の小学校では児童数が減少し、児童数70人以下の小規模校が複数校となっていることから、平成19年度より「小規模校活性化事業」に取り組み、小規模校が連携しての合同授業等を行っている。

しかしながら、平成23年度より多度西小学校において、「複式学級」を複数学年で編成しなければならない状況が予定されることから、多度西小学校を含む学校再編について、地元保護者、地域関係者と意見交換、地元説明会を重ねてきた。

### ◆ 成果

既存施設を活用して、小規模校である多度西小学校と多度南小学校を平成23年4月に「多度青葉小学校」として統合し、教育環境の整備を図ることとした。

### ◆ 今後の取り組み

今後も全市的に少子化の流れは続くと思われることから、子どもたちにとってより良い教育環境づくりに向けて、市内小・中学校の適正規模及び適正配置について、研究に努める。

## Ⅱ 生涯学習を通しての自己実現

### (1) 子どもの居場所づくり

#### ◆関連する主な事業と予算額

放課後子ども教室事業 15,542 千円

#### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H22)	実績値
放課後子ども教室事業	小学校区の設置数	7箇所	7箇所

#### ◆現状

平成18年8月、文部科学省と厚生労働省の連携事業「放課後子どもプラン」が発表され、平成19年度より、原則としてすべての小学校区で学校の空き教室や施設を利用した、放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めている。

本市では、放課後子ども教室が、初年度となる平成19年度から5箇所のモデル校でスタートし、3年目を迎えた昨年度（平成21年度）新たに2箇所を新設した。こうした状況の下、現在、7地域において、本事業の目的に沿った環境づくりが進められている。

（藤が丘小、星見ヶ丘小、多度南小、多度西小、伊曾島小、精義小、大和小）

#### ◆成果

本事業の推進にあたっては、地域住民の協力が不可欠であり、放課後や週末において小学校の空き教室や施設を利用し、子どもたちが異学年や地域の高齢者と一緒に工作、読書、スポーツ等に親しむことでお互いの交流を深めている。

学校、家庭、地域の三者が連携協力をして、人との関わりを通じて社会性や規範意識を身に付けさせるなど、青少年の健全育成に貢献するとともに、放課後児童クラブとの連携・協力による補完関係により、待機児童を抱える地域のニーズに応じた効果的な事業となっている。

#### ◆今後の取り組み

- ・今後においても、本事業の実施により地域における教育への関心を高め、教育環境の整備並びに地域教育力の向上の強化に努める。
- ・新設については、住民の要望や状況を踏まえ、放課後児童クラブとの連携・調整を図りながら、より効果的な事業成果が見込まれる地域での進捗を図る。
- ・実施にあたっては、地域住民でスタッフ構成された委員会を設置する必要がある、教室の運営についても委員会が行っていかなければならない。そのため、今後も地域における協力者

の確保に努め、核となるコーディネーターの発掘を行っていくことが大切となる。

- ・平成23年度の多度南小、多度西小の統合に伴い、この地域においては、新たな運営方法を検討し実施していくことが求められている。
- ・教育課程の改訂に伴い授業時数が増加し放課後に確保できる活動時間が少なくなってくる。このため、これまで以上に工夫を重ね、より効果的な事業の実施を行っていく必要がある。

## (2) 青少年の非行防止・保護体制の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

青少年補導活動事業 2,036千円

### ◆実績値

事業名	指標	目標値(H23)	実績値(1月末)
青少年補導活動事業	街頭補導回数	400回	356回

### ◆現状

各学校教職員やPTA、その他各種団体に委嘱している中央補導委員及び職員が、毎週火・木・金曜日午後3時30分から午後5時にかけて、桑名駅周辺や大型複合店舗、公園等を2班に分け普通補導(巡回補導)を行っている。

夏期休暇等長期休暇中は、巡回場所を考慮した特別補導を実施するほか、2ヶ月に1回、第3月曜日に朝の補導、5月～10月については、毎月1回、第4金曜日に夜間補導を実施している。

また、これらの計画補導(普通・特別)とは別に、センター職員による随時補導(巡回補導)にも積極的に取り組んでいる。

### ◆成果

市内の大型店やゲームセンターなど青少年が好んで集まる場所や各小中学校区の不審者情報のあった場所を中心に巡回補導している。

補導員章をつけた補導委員が、直接児童・生徒に声かけをし、不良行為や問題行動の段階で適切な助言や指導を行っており、市民に対しても青少年非行防止を啓発する効果をあげている。

現在まで、補導委員の活動により特に際立った問題行動をおこした青少年の事例は報告されていない。

### ◆今後の取り組み

今までの活動により、非行防止について一定の効果をあげているものの、より一層成果が得られるよう、引き続き実施場所や時間、回数、活動人数等を検証しながら、継続的な補導活動に取り組んでいきたい。

### (3) スポーツ組織の育成

#### ◆関連する主な事業と予算額

総合型地域スポーツクラブ育成事業 2,600千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
総合型地域スポーツ クラブ育成事業	総合型地域スポーツ クラブ数	4団体	1団体

#### ◆現状

地域の子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、いつでもどこでも誰でもそれぞれの目的に応じ、スポーツ・レクリエーション活動に親しみ、生涯を通じて健康で充実した生活を営むことができる環境づくりを進めている。

平成22年1月、「TAFスポミンクラブ」が桑名市最初の総合型地域スポーツクラブとして設立された。また、平成22年3月には、多度地区において、関係者により設立準備委員会が立ち上げられ、現在、クラブとしてのPR活動や様々なプレ事業などに取り組んでいる。

#### ◆成果

- ・様々な教室や事業が、TAFスポミンクラブにより開催され、地域住民のスポーツ参加への機会が増えている。また、同クラブはスポーツ事業だけでなく文化的事業も開催しており、事業による積極的な世代間交流等を図ることで、地域社会の活性化に大いに貢献している。
- ・多度地区総合型地域スポーツクラブ設立の啓発活動の一環として、準備委員によるPR冊子の地域家庭への配布、多度大運動会におけるクラブ紹介等を行い、平成23年2月22日、市内2番目のクラブとなる「スポーツステーション多度」の設立総会を開催した。

#### ◆今後の取り組み

- ・総合型地域スポーツクラブは、継続的に組織を支えていくための運営スタッフが欠かせない。自分の仕事を持ちながら関わっていただくためには、スポーツ振興に強い思いをもった人材が必要となる。今後も引き続き、クラブに対する地域住民の理解がいただけるよう周知に取り組むとともに、地域の中で人材の確保等、後継者の育成を図っていく。
- ・クラブの拠点となる事務所(クラブハウス)や活動の拠点となる体育施設の確保など、施設利用に関し、クラブが円滑に施設を利用できるよう支援する。

## (4) 生涯学習拠点施設の充実

### ① 公民館の講座・学級運営の充実

#### ◆関連する主な事業と予算額

公民館講座開設事業	16,386千円
公民館学級開設事業	2,513千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値(H22)	実績値(1月末)
公民館講座・学級開設事業	講座・学級受講者数	年間 30,000人	24,287人

#### ◆現状

各公民館では、定期的に各種講座・学級等を開催して市民ニーズに応じた様々な学習機会の提供に努めており、現在、市内にある公民館20館で108講座、16学級を開講している。

受講生に好評いただいている「くわな市民大学」については、楽しく学べる場、活動できる場として、例年どおり公民館主催講座と市民の皆さんから提案のあった市民企画講座を実施した。

なお、公民館が主催する講座の見直しや新規講座の選考にあたっては、講座選定委員会を開催し、委員会で審議を行った後、開講するか否かの判断を行った。また、「同一講座」における受講期間を原則3年間と定めているが、これまで各館の捉え方が不統一であったため、関係者を集め、意識の統一を図った。

#### ◆成果

22年度当初において、133講座、17学級の開講を予定していたが、最低受講者数を満たすことができなかった25講座、1学級の開講を見合わせることにした。開設した講座等の運営については、概ね順調な結果となっている。

くわな市民大学については、郷土史学や文学に関する公民館主催講座を4講座、市民の皆さん自らが企画運営された市民企画講座を4講座開設し、いずれも好評であった。

また、三重県生涯学習センターと協働で開催した移動講座「三重アカデミックセミナー2010」は、骨密度測定や「ツボによる健康法」と題した講演を行い、予想を上回るたくさんの参加をいただいた。

#### ◆今後の取り組み

- ・引き続き、市民の皆さんの学習ニーズを的確に把握し、これに即応した多様な学習機会の提供に努める。
- ・多くの地域住民の方々に教養の向上、健康・福祉の増進、生きがいつくりの場として利用いただけるよう、広報誌「公民館くわな」を中心とした広報活動等に努める。

## ② 図書館運営の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

図書館一般管理運営事業	50,926千円
図書館施設管理事業	43,003千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H22)	実績値 (1月末)
図書館運営事業	3館の年間入館者数	1,022,000人	832,394人
	3館の年間貸出冊数	1,317,000冊	1,092,120冊
	3館の年間貸出利用者数	288,000人	261,060人

### ◆現状

中央図書館では、「桑名の学校と教育」をテーマとして、「昭和の記憶収集資料展（10/9～10/11）」を開催して、昭和初期の文房具や教科書等の展示を行った。また、子どもたちの「自ら考え、課題を解決する力」や「生きる力」を養うことを目的に、「桑名市図書館を使った調べる学習コンクール」を実施した。

ふるさと多度文学館では、三重県立博物館との共催で移動展示「くらしの道具 いま・むかし」を企画し、明治時代から昭和時代にかけての生活用具の展示を行った。

長島輪中図書館では、1月末までに7回の図書館主催企画展示を実施した。多度町出身の児童文学作家「北村けんじ展（4/23～5/16）」を開催し、氏の功績を広く市民に周知するとともに、「絵本作家展」「戦争と平和展」「昆虫標本展」など様々な催しを行い、図書館を身近なものに感じていただいた。

その他3館共通の事業として、例年どおりクリスマス会やおはなし会を実施している。

### ◆成果

- ・各館の特色を活かした様々な事業を行うことで、数多くの市民の方が図書館を訪れ、施設の利用者増につながっている。
- ・「昭和の記憶収集資料展」では、3日間合計で1,330人と昨年を上回る市民の来場があり、大変な好評をいただいた。
- ・移動展示「くらしの道具 いま・むかし」では、現在自分たちが使用しているものとの対比や体験活動を通して、新しい道具の出現が人々のくらしにどのような変化をもたらしたかを知っていただき、多くの方々から共感を得た。
- ・長島輪中図書館では、「昆虫標本」や「こんにやく」など様々な分野における企画展示を行い、毎回好評を得る中、7回で156日間、4,325人の来館者があった。

### ◆今後の取り組み

- ・それぞれの図書館で発行している「図書館だより」の一本化を図るとともに、市の広報を通じて図書館事業の更なる情報提供に努め、より市民に親しまれる図書館づくりを進める。

### Ⅲ 個性豊かな文化の創造

#### (1) 文化・芸術活動の充実

##### ◆関連する主な事業と予算額

市民芸術文化祭事業	3,000千円
市民展事業	3,216千円
子ども文化祭事業	2,000千円

##### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H22)	実績値 (1月末)
市民芸術文化祭事業	来場者数	6,500人	6,053人
市民展事業	一般の部出品数	200点	211点
子ども文化祭事業	来場者数	5,000人	5,601人

##### ◆現状

- ・市民芸術文化祭は、文化団体育成の一環として、「桑名市文化協会」に委託して行っている。個人及び団体会員の方たちがそれぞれの分野に分かれて、企画の段階から自主的に作り上げる部門祭(10～11月実施)、部門の枠を越えて六華苑にて行う新春六華苑祭(1月実施)、多度・長島の文化団体との交流を目的としたふれあい交流会(3月実施)を開催している。
- ・市民展は、毎年7月に招待作家展と一般の部を開催している。日本画・洋画・美術工芸・書道・写真・陶芸の6部門で、審査は公平を期するために市外の審査員をお願いしている。
- ・子ども文化祭は、桑名市民会館で子ども文化祭実行委員会(教育委員会、桑名市民会館、桑名市文化協会、学校関係者、桑名市子ども会育成者連絡協議会によるメンバー)に委託し、7月上旬に開催している。

##### ◆成果

- ・市民芸術文化祭は、美術、音楽、茶華道、ダンスなど9部門より、14の事業を企画・開催した。市民が多種多様な文化に親しむ機会となり、会員相互の発表、交流の場となった。
- ・市民展は、芸術に親しむ幅広い年齢層の人たちの目標となる場であり、多くの入場者に各部門の作品を鑑賞し楽しんでいただいた。
- ・子ども文化祭は、市民会館全館を使用して、市指定天然記念物ヒメタイコウチ展をはじめ、歴史体験教室や茶道教室、工作教室など12の展示や体験教室を行った。延べ5,601人の子どもたちが様々な体験を通して地域の文化や歴史に触れ、モノ作りに主体的に取り組むことができた。親子や友だちと共に楽しむ姿が見られた。

#### ◆今後の取り組み

- ・市民芸術文化祭は、11月は各方面で各種催し物が多いため、今後も来場者にさらに関心を持っていただける内容の企画、広報活動に力を入れていく。
- ・市民展は、本来美術作品の展示場ではない市民会館の会議室、ホールロビーを使用しているため、各部門会場への見学移動がスムーズにできるように会場パンフレットや案内板の設置を行うなど、見ていただきやすい場づくりに努めていく。
- ・子ども文化祭は、人気の教室に来場者が集中したため、待ち時間が長くなり、他の体験ができなかったという声が多くあったので、来場者が分散し、より多くの体験ができるよう内容を検討していく。

## (2) 文化施設の整備・充実

#### ◆関連する主な事業と予算額

博物館特別展示事業	3,698千円
六華苑施設維持補修事業	1,383千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H22)	実績値
博物館特別展示事業	特別展示入場者数	2,000人	1,924人

#### ◆現状

- ・博物館では、年1回特別展を開催（有料）。今年度は山林王と呼ばれた初代諸戸清六及び、その次男で屋敷を継いだ精太の収集した茶道具の中からうつわにテーマをしばって、「桑名諸戸家のうつわ」展を開催した。
- ・六華苑では、平成22年度より名勝旧諸戸氏庭園の構成要素である西・北側土塀の保存修理事業を行っている。また、県指定文化財である長屋門保存修理を行っている。

#### ◆成果

- ・博物館特別展は、桑名の豪商・諸戸家のうつわを鑑賞していただき、明治から昭和初期の諸戸家の生活の様子を伝えることができた。
- ・六華苑の修理状況については、計画的な修理により六華苑の入苑者が安全、快適に利用でき、文化財としての価値を保全できている。

#### ◆今後の取り組み

- ・博物館は、建物の老朽化や収蔵庫のスペースなどの課題もあるが、これからも新しい特別展を企画し、市民の方に楽しんでもらえるよう工夫を重ねていく。
- ・六華苑は、西側、北側土塀の修理を2年間の予定で実施し、今後も文化財としての価値を損なわない整備に努める。

### (3) 文化財の調査・保存

#### ◆関連する主な事業と予算額

埋蔵文化財発掘調査事業	11,217千円
文化財保存事業	14,333千円

#### ◆現状

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、開発により破壊される埋蔵文化財に対し、文化財保護法に基づく事前の試掘、発掘調査を行っている。
- ・文化財保存整備事業は、市内発掘調査報告・文化財調査報告書等を掲載した文化財報告書の作成、文化財防火デーの実施、文化財啓蒙掲示板の設置など、文化財保護のための調査・啓発等を行っている。また、長期計画に基づく事業として、財団法人諸戸会が主体の国の補助事業としての諸戸家住宅、諸戸氏庭園の整備を行っている。  
住宅(H20.4～H32.3)予定、庭園(H20.4～H31.3)予定である。

#### ◆成果

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、桑名城下町遺跡の発掘調査を実施して記録保存のため報告書を作成した。
- ・文化財保存整備事業は、文化財啓蒙掲示板として大門祭、湯立釜(八垣神社)と長寿院墓(長寿院)、志るべ石(春日神社)など今年度は4件を取り替えた。  
諸戸家住宅は洋館の解体が終了し、来年度予定の広間の揚屋工事の準備を進めている。諸戸氏庭園は溝渠北東隅30mの浚渫、護岸石垣の測量、山田氏林泉庭園樹木の修復剪定を行った。

#### ◆今後の取り組み

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、埋蔵文化財の保護普及のための啓発及び法令順守の徹底を図る。
- ・文化財保存整備事業は、文化財啓蒙掲示板の老朽化が進んでいることから、今後立替えに向けての整備計画を進める。
- ・諸戸家住宅・諸戸氏庭園の修理及び整備については、国、県補助の継続に努めていく。

#### (4) 文化財の活用

##### ◆関連する主な事業と予算額

文化財保護普及事業	11,000千円
寄贈文化財保存・公開事業	869千円

##### ◆実績値

活動内容	指 標	目標値 (H22)	実績値 (1月末)
十六夜コンサート	入苑者数	700人	253人
歴史体験教室 (ピンホールカメラ、勾玉)	参加者数	230人	50人
生きもの観察会 (ヒメタイコウチ)	参加者数	100人	137人
出張歴史講座	申込件数	65件	80件
今村コレクション展示公開	入館者数	6,500人	8,669人

##### ◆現状

- ・十六夜コンサートは、平成8年より重要文化財施設の活用及びPR事業として六華苑芝生広場で開催している。
- ・歴史体験教室は、ピンホールカメラの製作と撮影を六華苑で開催。缶でカメラを製作した後、苑内で撮影し、現像・焼付けまでを行う。  
勾玉教室は、子ども文化祭開催時に1企画として行っているが、他にも出張歴史講座や、学校や地域の行事等へ、要望に応じて随時開催している。
- ・毎年、「多度のイヌナシ自生地」の保全活動と花を見る会、「ヒメタイコウチ」の生き物観察会を、地元の方々や、県、植物・生物に詳しい先生方に協力を得て、開催している。
- ・「ヒメタイコウチ」については、平成19～21年度で生息実態調査を行い、保存管理計画を策定した。
- ・出張歴史講座は、22の講座を案内し、小学校からの申請を受けて行う。各学校を訪問したり、フィールドワークを実施したり、要望に応じた内容で、歴史教室を開いている。
- ・イヌナシ自生地保護活動委員会、ヒメタイコウチ保護活動委員会、桑名石取祭の祭車行事保存伝承委員会を開催している。
- ・今村コレクション展示公開は、昨年、今村氏より寄贈された貴重な昆虫標本を整理し、今年度、「今村コレクションの昆虫世界」として博物館で初公開した。

## ◆成果

- ・十六夜コンサートは、天候が不安定であったため来場者が少なかったが、来場者からは「よかった」「これからも続けて欲しい」との感想をいただいた。美しくライトアップされた六華苑を背景にピアノやバイオリン、篠笛などの演奏を行った。
- ・歴史体験教室のピンホールカメラは、親子や友だちと共に熱心に製作に取り組み、楽しんで撮影をしていた。手作りカメラで撮影した作品に満足していた。  
勾玉教室は、自分で選んだ石を一生懸命に磨き、それぞれに個性的な表情の勾玉を作ることができた。美しく磨かれた勾玉を大切に持ち帰る姿が見られた。
- ・「多度のイヌナシ自生地」は、これまでの保全活動の成果を受け、平成22年8月5日に国の天然記念物に指定された。
- ・生きもの観察会は、137人の親子が嘉例川地区の生態系保全地区の生きものの観察を行った。採取した生きものについて、講師から詳しい話を聞き、生きものや環境保全についての理解を深めた。
- ・出張歴史講座は、地域内の遺跡の発掘調査で出土した本物の遺物を見たり、実際に触ったりした。発掘調査の様子をスライドで見たり、聞いたりしながら地域の歴史を学ぶことができた。六華苑や、諸戸水道などのフィールドワークも好評であった。
- ・今村コレクション展示公開は、夏休み期間中に学習支援展示として65日間開催して多数の来場者があり好評であった。

## ◆今後の取り組み

- ・十六夜コンサートは、野外で行うため天候により左右される面があるが、美しくライトアップされた六華苑を背景にするよさがあり、市民が楽しみにしていることから、これからも市民に喜んでいただけるような企画を考えていく。
- ・歴史体験教室は、各種行事と重なったことも影響して参加者が少なかったので、開催日の見直しと広報活動にも力を入れていく。
- ・生きもの観察会は、ヒメタイコウチ保存管理計画をもとに県と地元との協力関係を保ちながら保護を進めていく。
- ・出張歴史講座は、地域の歴史について楽しく学べるように、要請のあった学校の教師との打ち合わせを綿密に行い、児童にわかりやすい内容を考えていく。
- ・今村コレクション展示公開は、未整理のものもあり、引き続き整理作業を進めるとともに活用を図る。

## (1) 安全安心な学校環境の整備

## ① 学校耐震補強の推進

## ◆関連する主な事業と予算額

小学校耐震補強事業	203,784千円
中学校耐震補強事業	98,444千円
幼稚園耐震補強事業	54,833千円

## ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H22)	実績値
小学校耐震補強事業	小学校屋内運動場耐震工事校数	3校	3校
中学校耐震補強事業	中学校屋内運動場耐震補強工事校数	1校	1校
幼稚園耐震補強事業	幼稚園園舎耐震補強実施設計園数	3園	3園 (3月中旬完成予定)
	幼稚園園舎耐震補強工事園数	6園	6園

## ◆現状

昭和56年以前に建築された建物について、耐震診断を行い、この診断結果に基づき年次整備計画を定め、計画的に耐震補強事業に取り組んできた。

校舎の耐震補強工事については、平成19年度までに小・中学校の対象校全てを完了した。また、屋内運動場については、本年度小・中学校の対象校を施工し完了した。

工事の内容については、耐震工事のほか、飛散防止フィルム貼り・天井材転落防止ネット貼り・照明器昇降装置等の大規模改造工事も施し、安全の確保を図ってきた。

幼稚園舎については、対象となる12園について本年度で6園、平成23・24年度において残りの6園の耐震補強工事を予定している。

## ◆成果

22年度は、在良小・城南小・大山田東小・正和中の屋内運動場、深谷幼・桑部幼・久米幼・大山田東幼・多度幼稚園・大和幼稚園の園舎耐震補強工事を実施し、益世幼稚園他2園の耐震補強計画・実施設計を行っている。(3月中旬完成予定)

#### ◆今後の取り組み

耐震補強工事は、残すところ、幼稚園6園となり、平成24年度を以って終了する予定で取り組んでいく。

なお、地球温暖化の影響で長期的な気温上昇が懸念されるなか、22年夏に猛暑に見舞われたこともあり、学習環境改善のため、エアコンの設置を検討していく。

## ② 安全管理対策施設の整備

#### ◆関連する主な事業と予算額

小学校安全管理対策施設整備事業 4,959千円

中学校安全管理対策施設整備事業 2,979千円

#### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H22)	実績値
小学校安全管理対策施設整備事業	小学校門扉設置校数	1校	1校 (3月中旬完成予定)
中学校安全管理対策施設整備事業	中学校門扉設置校数	1校	1校 (3月中旬完成予定)

#### ◆現状

侵入防止や防犯の観点から小学校、中学校に門扉を設置している。また、学校周囲のフェンスの取付及び改修も同時に進めている。

21年度までに小学校対象校28校のうち11校、中学校対象校8校のうち5校の整備を行っている。

#### ◆成果

児童・生徒等の安全を確保するため、学校施設への無断侵入を防ぐため、門扉やフェンスを設置することにより、防犯に寄与することができ、安全安心な学習環境整備ができた。

#### ◆今後の取り組み

平成24年度には、市内中学校全てに門扉やフェンスの設置を終える予定であり、平成25年度以降については、早期に設置が終了するよう計画的に小学校に門扉等の設置を進めていく。

## (1) 人権・同和教育副読本の活用

## ◆関連する主な事業と予算額

資料編集事業 588千円

## ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H21)	実績値 (1月末)
資料編集事業	人権・同和教育副読本『あゆみ』を活用した学校数(校)	37校	35校

## ◆現状

あらゆる差別をなくす取り組みとして、小学校6年生及び中学生1年生を対象に副読本「あゆみ」を作成し配布している。(平成12年度から桑名地区、平成18年度から多度・長島地区に配布)

副読本活用状況については、授業実践を交流する場として「『あゆみ』の実践報告会」を開催し、年度末には、「活用状況調査」を行い、次年度の実践に役立てる取り組みを進めている。

また、保護者や地域の方々に向けて、『あゆみ』の教材を活用した授業公開や、授業後に懇談会を行っている学校もあり、子どもたちには、「とても大事な話」「知るだけでなく行動に移すことが大切」などのご意見をいただいている。

## ◆成果

- ・本年度より、中学校区（本年度は成徳中学校区の小中学校）で『あゆみ』の実践発表会を開催することとした。
- ・「運動会の給食」など、あゆみの教材のいくつかは、今回実践発表をした学校で現在も実践されている取り組みである。発表校はその強みを活かし、当時小学生だった保護者や地域の方々に、部落問題についての生の声（思いや願い）を聞きながら、部落問題学習を進めていった。参加者は改めて、部落問題が過去の問題でないこと、被差別の立場の子どもを中心にいた取り組みが大切であることを再確認することができた。
- ・今年度も、教職員の部落問題に関する認識を問い直し確かなものにするため、『あゆみ』の教材研究用として作成した「スライド」を活用し、「部落との出会い」についての話し合いをするなど、研修を深めることができた。

#### ◆今後の取り組み

- ・今後も、各中学校区での小中学校の連携を強化するために中学校区で実践発表を行い、研修の充実を図っていききたい。
- ・部落史学習や現在の部落問題を、学級の問題とつなげて考えていく実践などの広がりを作り出していきたい。
- ・『あゆみ』に関連した聞き取りをデータ化し、学習を進めていくための副教材としたい。

## (2) 人権学習活動の推進

#### ◆関連する主な事業と予算額

学習活動推進事業（セットアップ21） 2,700千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値	実績値
学習活動推進事業	地域の人権団体等との連携により講座等の活用をしている中学校区数	9中学校区	9中学校区

#### ◆現状

市内中学校区（9校区）において、同和教育を重要な柱とする人権教育の一層の推進を図りながら、保護者や地域の方々との話し合いを大切に、連携・協働しながら、人権が尊重された学校・地域の実現をめざし6年目を迎えている。

子どもたちや保護者、地域の人権課題（いじめやインターネットにおける誹謗中傷等の問題を含めて）を把握し、授業公開や学習会・研修視察・講演会等、保護者啓発に関わる活動の中で、地域の人権課題の解決に向けての取り組みを行った。

参加者からは、「実体験を聞かせていただいて、部落差別のことが少しでも知ることができた」「部落差別のことについて、再度子どもと家で話し合おうと思います」「人権落語を通して、楽しく人権の大切さについて学べたのは初めてでした。身近にある差別を少しでもなくすよう頑張りたい」などのご意見をいただいている。

#### ◆成果

- ・昨年度、すべての中学校区において設置された推進協議会において、会の運営について保護者や地域の方々から教師と共に協議するシステムが定着した。

#### ◆今後の取り組み

- ・推進協議会での協議をもとに、保護者や地域の方々、人権問題について共に語り合い学び合えるような懇談会や授業公開後の話し合いを、今後すべての中学校区（昨年度は5中学校区で実施）での実施に向けて、支援体制を創り出すことをめざす。

### (3) 市民人権生活福祉講座の推進

#### ◆関連する主な事業と予算額

人権文化構築事業費のうち福祉講座等開設費 288千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値	実績値
福祉体験等講座事業	小中学生及び保護者等の講座受講者数	250人	253人

#### ◆現状

人権・同和教育の拠点である深谷教育集会所において、人権について学んでいただくことで、広く市民（小中学生と引率の保護者）に啓発を行い、人権問題に対する意識向上をめざしている。平成14年度から始まり、今年で9年目を迎えている。

福祉体験講座（車いす体験、点字体験、手話体験）、多文化共生講座（ペルー・ブラジル・フィリピン・中国などの外国の文化に学ぶ講座）を年間12回実施し、本年度は253人の参加があった。

参加者からは、「普段は気づかない道路の段差など私たちの周りにはいっぱい改善点があると思った」「知らないことがたくさんあるということに改めて気づかされた」「改めて日本の良さや日本の足りないところを考えさせられた」などの感想をいただいている。

#### ◆成果

- ・差別をなくし人権文化を築いていく拠点である教育集会所に集っていただくことで、人権を考える場があることを知っていただくとともに、自分のものの見方を振り返る機会をつくることができた。
- ・各々の福祉体験講座で、実体験していただくことにより、改めて、自分の町や自分自身を振り返ったり、今後どう行動していくかを考えたりする機会となった。
- ・いろいろな国の講師の方との出会いで、各々の国の文化により興味をもち、改めて日本を考える場となった。

#### ◆今後の取り組み

- ・市民の方の要望を聞きながら、内容の充実を図っていく。
- ・各学校を通して講座開催の案内を行ったり、市のホームページ・桑名市広報へ掲載したりすることによって、市民への周知を図る。

## 【3】 学識経験者の意見

### (1) 総括意見

平成22年度の教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行状況について、教育委員会が行った自己点検・評価に関して、総合所見として以下に提示する。

#### 1 教育委員会の取り組みについて

教育委員会の指導性として学校現場、保護者、自治会、各関係機関の専門家など幅広く耳を傾けようとする姿勢は高く評価できる。

#### 2 教育委員会が行った点検・評価のあり方について

各事業の指標と目標値を設定し、事業活動結果として実績値が示されていることは、達成度を示すものであり説得力がある。各項目だけのABCD評価ではなく、具体的に文章記述がなされており、しかも必要に応じて細部にわたる数値が示されている。結果的に、今後の課題が明確にされ、将来の活動展望を示唆するものとなっている。

#### 3 総合計画項目に基づいた事業内容について

桑名市総合計画における「こころ豊かな文化の薫るまちづくりー豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造ー」などの理念に基づき事業項目が具体化されている。学校現場のみならず、地域社会全体を視野に入れ、年齢を問わずすべての市民の生活が豊かになるよう配慮されているし、今日的課題と継続的課題とがバランスよく配置されている。

#### 4 事業項目の執行状況について

設定された目標値と実績値をみる限り、ほぼ計画通り執行されたと考えられる。未達成の部分について今後の展望が示されていることは、今年度の取り組みが極めて精力的であったことを物語るものである。学校教育に関して子どもたちや保護者から肯定的な感想が述べられたり、市民や教職員の参加した事業で、満足度の高い結果が得られたりしていることから、今年度の事業の取り組みが充実していたものと判断できる。

#### 5 予算措置について

事業には短期的事業と長期的事業とがある。社会的要請や時代の趨勢により単年度で廃止する事業もあれば、新規事業もある。そういう点から見て、予算配分は適切といえる。とりわけ、24年度に完了予定となっている幼稚園耐震事業に重点的に予算措置が講じられたことは危機管理意識の高さの現れである。

以上のことから、桑名市教育委員会が行った自己点検・評価は、前年度に指摘された事項等の課題に対して改善のあとも見られ、総合的に判断すると、評価方法や執行状況は良好であり、評価することができる。

今後の取り組みへの課題としては、以下の通りである。

- 各事業区分別にみて、全体的には、その達成度や活動内容について、明確にされているが、項目によっては、さらに具体的説明や数値表示に努められること。
- 継続的事業については、その成果や数値を経年的に比較すること。
- スポーツ活動を含めた文化活動においては、地域の期待に応えながら、「地域性」「独自性」「文化性」という点で、市民が誇れるような取り組みにつなげること。
- 財源には限度があり、国や県当局への働きかけを今後も継続していくとともに、「必要性」や「効率性」を考慮した予算措置を講じていくこと。
- 全体を通じて、メンタルヘルス対策という観点からの記述が薄い。子どもや保護者、教職員に対しての「心のケア」に努められること。

## (2) 個別の意見

### I 豊かな人間性を育む人づくり

#### (1) 確かな学力の育成

- 「学級」という概念を機能上必ずしも「学習集団」と定義できない側面があるが、「学習集団」として成立させていく基盤づくりとして、生活集団としての指導が不可欠であることは言うまでもない。その観点から、生徒指導と教科指導を一体化させて取り組んでいることは高く評価できる。ただ、個別指導がすべてではなく、特に生徒指導においては、人間の関係性の指導を重視すべきである。
- 中央教育審議会での小学校低学年で30名以下、それ以上は35名以下との提言を受け、学級人数の多い学校に非常勤講師を任用し、特に学力差がつきやすく、反復訓練を要する国語・算数に配置されたことは実に適切であり、そのことにより基礎学力が定着し、保護者から高い信頼が得られたことは評価に値する。
- 子どもたちから、「わかるようになった」「できるようになった」という声を聞くことができたことは、実に喜ばしい。
- 少人数学級は担任の先生によるきめ細やかな指導ができるため、児童だけでなく、小学生になったばかりで不安を抱える保護者の不安解消にもつながっている。
- 新学習指導要領の完全実施により、従来とは異なった指導観点で授業が展開されることになれば、益々、教員間の連携が必要になってくる。非常勤講師と言えども、子どもや保護者にとっては専任教員と何ら変わることはない。授業の質という点から、教材の共有化とともに授業時間外の活動の可能性を検討されることを望む。
- 確かな学力向上非常勤講師配置事業について、ティームティーチングは先生同士が切磋琢磨し指導力の向上にもつながるが、学級分割は担任に人気が集ちがちになり不公平感がある。

## (2)開かれた学校づくり

- 学校5日制になってから、家庭や地域の教育力が問題視されがちである。800人を超えるスクールサポーターの登録、200回に及ぶ評議員意見聴取という結果から、「地域ぐるみで子どもを育てる」という施策に対して、十分な成果が現れている。
- スクールサポーターの協力内容は各校様々なので、どのような形態での協力がよいか情報を交換できるようにするとよい。
- スクールサポーターの活動を充実させるためにも、参加希望者へ予め年間スケジュールを配布し、参加の機会を増やすとよい。
- 学校運営協議会制度(コミュニティスクール)の導入についても、今後の取り組みの中で、検討課題として位置づけられればと思う。

## (3)教職員の資質向上

- 新学習指導要領にみられる各教科の学力観や授業観は従来のものとは異なっている。とりわけ、「国語科」「算数科」「理科」「体育科」の授業づくりに関する講座は実にタイムリーであったように思える。
- 若年教職員にとっては、教科指導のみならず、学級指導、委員会活動、子どもたちへの関わり方、保護者への対応のあり方等、学ぶ領域は多岐にわたる。即戦力とするためにも、短期間で習熟する計画性が望まれる。
- 若年教職員には、消極的な学習方法ではなく、自らの教材観と授業方法論を研究する積極的な姿勢が期待される。
- 幼稚園と小学校、小学校と中学校が一堂に会して教科上の接続及び生活上の指導のあり方について学び合う機会が得られることが望ましい。

## (4)特別支援教育体制の確立

- 実績値が示すとおり、事業推進の成果が十分現れている。通級指導教室の存在が保護者の間で広がりつつあり、特別支援教育推進校が一定の役割を果たしている。
- 対象となる幼児・児童・生徒の実態及びその起因するところは個人によって異なることが多いと予測できる。それだけに対応する側の研修内容も多面的に検討される必要がある。
- 各関係機関との連携を密にしながら、コーディネーターの輪を広げ、教職員の力量向上のために、継続的な取り組みを希望する。

## (5) 豊かな心と健やかな体を育む教育

- 実にきめの細かい計画と実践活動のもとで、16名のうち9名もの児童生徒が登校するようになったことは顕著な成果である。
- 立ち直りかけた児童生徒のフォローにも留意していく必要がある。その点で、学校が一丸となって取り組んでいる実践は貴重である。
- 臨床心理士を必要とする子どもや保護者は年々増加しつつある。本事業において保護者や教職員が学ぶ機会を得たことは意義深い。
- アスペルガー症候群（ことばの発達に遅れない自閉症）等の事例は、近年になって表面化し、今日的教育課題の一つといえる。しかし、課題解決を図るには困難な問題もある。そういう状況のなか、ずいぶん腐心されている様子が伺える。

## (6) 就学前教育の充実

- 就学前施設再編事業につき、将来に向け実行可能な諸計画の準備が進められることを期待する。
- 小学校併設幼稚園から小学校への入学率は40%以下と低下し、保育所、私立幼稚園・保育園へ行く子どもが増えているのは、私立に比べ公立は、「降園時間が早すぎる」など様々な理由があると思われるので、そういった理由を探り、対応を考える必要がある。
- 研修活動を中心に工夫された取り組みが行われ、部分的ではあるが実践現場で活かされている。
- 研修活動については、勤務環境や公私に関わる点や幼保の問題等、複雑な課題と考えられる。乳幼児教育推進協議会の一層の活躍を期待する。

## (7) 学校給食の充実

- 平成17年に食育基本法が制定された。学校給食の実施率は、21年度では全国平均で、小学校が98.7%、中学校で81.6%である。この状況からみれば、桑名市においてはすべての公立小中学校において給食が実施されており、高く評価できる。
- 食育推進基本計画で教材としての給食の普及という方向性が示されている。その点からみて、本事業で地産地消という観点で意識的に取り組んでいることは、食文化の学習のみならず、地域と密着しながら「郷土愛」の醸成に役立つものであり、高く評価できる。
- 学校で学んだ子どもたちが、各家庭で食文化の核となって、その役割を果たすようなことがあれば、学校教育の重要性が改めて評価されることになる。
- 「ふるさと発見ランチ」は学校から配布される献立表でお知らせすることによって家庭での話題となっており、保護者の食育に対する意識の向上につながっている。
- 食べきれぬ量だけ買う・盛り付ける、残さず食べる、箸の持ち方、テーブルマナーなど地産地消以外の食育についても、今後の取り組みなどに位置づけていって欲しい。

## (8) 教育環境の整備

- 児童数の減少により少人数の教育対策が講じられ、ハード面とソフト面の両面にわたり、努力されていることがよく伺える。教育の機会均等・平等の精神に則り、小規模校の児童が学びやすい教育環境を早急に整備されることが望まれる。
- 複式学級や小規模学校の連携について、そこに内在する利点と問題点を明確にし、健全で満足度の高い学校生活が保障されるような取り組みを期待する。

## Ⅱ 生涯学習を通しての自己実現

### (1) 子どもの居場所づくり

- 放課後子ども教室の運営委員会の設置に当たっては、総合型地域スポーツクラブや学校運営協議会等、他の教育関連の地域組織の設置と併せて検討準備し、地域の限られた人材が一体的に連携して効率的に活動していきやすくなるような工夫が必要なのではないかと思う。
- オープン施設を活用しながら計画的に事業が推進されている。また、この事業でねらいである異学年指導や地域との連携という点についても着実にその成果が現れている。

### (2) 青少年の非行防止・保護体制の充実

- 各関係者の努力で特に際立った問題行動が引き起こっていないことは大変望ましいことである。
- 市民に対しても青少年非行防止を啓発する効果が上がっているようであるが、まさに地域の教育力が問われる事業といえる。

### (3) スポーツ組織の育成

- 社会教育法第22条第4号には、公民館の事業として、「体育・レクリエーション等に関する集会を開催すること」も挙げられていることから、総合型地域スポーツクラブの設置に当たっては、その前段として、公民館を核として事業展開していった手法も、考えられるのではないかと思う。
- 子どもから高齢者まで世代を超え、生涯を通じて文化的で健康的な生活を営むことができる支援事業は、子どもたちにとっては学校教育では体得できないものを学ぶことができる機会となる。
- 指導者と活動施設の確保に加え、より積極的なPR活動の継続が望まれる。
- 総合型地域スポーツクラブについて、地域の成熟度が高い地域で成功していると思うので、スポーツ文化の大切さをスポーツ少年団のような小・中・高の縦のつながりをもってつなげて欲しい。

#### (4) 生涯学習拠点施設の充実

- 市民のニーズや興味・関心等が様々である中、概ね順調な効果が現れているように伺える。
- 未達成な課題については、関係者、受講経験者及び市民間で双方向的な検証と意見交換が行われることが望まれる。
- 図書館は文化活動の拠点の一つであり、生涯学習の場として不可欠な施設である。今日の映像文化の登場で、活字離れする人が増えつつある中、さまざまな催しや取り組みにより、入館者、貸し出し図書の利用者が増加傾向にあることは望ましい。
- 社会教育法第22条第5号には、公民館の事業として、「各種の団体・機関等の連絡を図ること」も挙げられていることから、公民館を、教育に係る様々な地域活動の拠点と位置づけ、放課後子ども教室運営委員会や、スクールサポーター、体育指導委員等の、様々な人々が連携していく際の結節点として活用して欲しい。

### Ⅲ 個性豊かな文化の創造

#### (1) 文化・芸術活動の充実

- 中学・高校で文化・芸術系の部活動に励んだ生徒が、卒業後も、生涯にわたって文化・芸術活動を継続できるような対策も、検討して欲しい。
- この事業は生涯教育と相通じるものがあり、広く市民の関心が高まるよう努力されており、今年度の取り組みは数値からも明らかのようにほぼ達成できたものと思われる。
- 子ども文化祭について、子どもたちだけでなく保護者からも好評であるので、今後も継続していただきたい。
- 参画型の企画をお願いしたい。実際にやる中で子どもたちは、自分たちの文化が開かれていくし、成長する。子どもたちのやる気を伸ばす方向で事業を考えていただきたい。

#### (2) 文化施設の整備・充実

- 博物館での特別展の企画に当たっては、図書館での資料展示や関連書籍コーナーの設置、公民館での講座等、他の社会教育施設の企画とも有機的な連携が図れるよう、今後の取り組みを期待する。
- 計画通り事業が推進されている。予算との関係もあると思うが、今後も市民が関心を抱く展示内容の企画を期待する。

### (3)文化財の調査・保存

- 埋蔵文化財の調査で明らかになってきているであろう古代～近世の地域の具体的な姿をできるだけビジュアルな形の冊子にまとめて社会科の副読本等として活用いただくと、小中学生にとっても生きた歴史が学びやすく、また将来的には、埋蔵文化財に対する理解も高まっていくのではないかと思います。
- 都市開発と文化財保護に関する問題は全国的にも散見する。文化財は貴重な歴史的遺産であり、生きた教材として人類が永遠に活用できるものである。そういう観点から、文化財保護法に基づき、年次計画的に事業が推進されていることは、広く市民に理解されるところである。

### (4)文化財の活用

- 桑名市には他市にみられない特有の文化財があることは、市民にとっての誇りである。その財産をいかに活用するかが教育委員会の役割であるが、順調に事業が推進されている。さらに、調査・研究活動に努められることを期待する。
- 十六夜コンサートについて、市内の中からプロに近いアマチュアの人たちを活用することも考えてはどうか。
- イベントの設定に際しては、他との日程調整を入念にお願いしたい。

## IV 安全安心なまちづくり

### (1)安全安心な学校環境の整備

- エアコンの設置の検討とともに、緑のカーテンや屋上緑化の取り組みなど、少しでも室温を下げるような工夫も、併せて検討いただければと思う。
- 子どもたちの安全安心の確保は大切なことであり、そのための予算化、年次計画は非常に適切であると判断できる。とりわけ、幼稚園においても早期にすべての園において耐震対策を完了させることが、保護者の願うところである。
- エアコン設置が検討されているようであるが、早期実現に向けて、年次計画と予算化の検討が望まれる。
- 子どもたちに対する犯罪が増加しつつある今日、学校が安全であるための取り組みとした事業であり、計画的に推進されている。加えて、子どもたちへの適切な指導及び教職員の安全管理意識の高揚を期待する。

### (1) 人権・同和教育副読本の活用

- 今後も部落差別をはじめあらゆる人権問題についての教育（そのための教員の研修も含む）に取り組んでいていただきたい。
- 副読本『あゆみ』を作成し、桑名市全域の学校に配布し、活用されていることは、前年に引き続き評価できる。また、実践発表会を行うことにより、教職員の人権感覚の高揚が図られている。

### (2) 人権学習活動の推進

- スウェーデンの例であるが、子ども時代に「いじめ」や「差別」を経験したことのある人は、成人してから犯罪を犯す比率が非常に高いとの報告がある。そういう点から見て、本事業で保護者や地域ぐるみでの取り組みは評価できる。
- 子どもたちよりも、むしろ大人の人権感覚が大切であり、家庭・地域の指導が不可欠な問題と考えられる。学校・家庭・地域が三位一体となる事業を継続的に推進されること希望する。
- 人権については、生徒だけでなく保護者への理解も深めることが重要だと思われ、実際にその成果が出ている。具体的には、授業参観で『あゆみ』を使った授業を行い、保護者への理解を深めたり、人権作文をお便りに定期的に掲載したり、オープンスクール時には人権ポスターや標語を玄関の目立つ位置に掲示し、保護者の意識に浸透させるような取り組みが行われ、その結果「家庭内でも人権に関する話題が家族間で話し合われる機会が来た」といった保護者の意見があった。

### (3) 市民人権生活福祉講座の推進

- 教育集会所だけでなく、交通の利便性の高い場所でも講座を開催するなど、より多くの市民が人権について学び・知っていただけるような工夫も、検討いただければと思う。
- 多文化共生講座の受講者から肯定的な感想が述べられている。子どもたちにとっての多文化学習は、他国の文化や歴史認識を深める一方、お互いに認め合い尊重し合う中で、他国に対する偏見や人種差別問題について考えさせる機会となる。
- 他国の歴史や文化に触れることによって、優れた日本固有の文化を再認識させ、日本語や歴史学習の大切さに気づかせたい。歴史や伝統文化を継承しながら、個性的で創造的な生き方の学習になるとよい。